

新シリーズ「日本の経済制度・日本の経済政策」連載開始にあたって

高山 憲之

内外の摩擦を可能なかぎり小さくしながら、いかに迅速に欧米主要国へのキャッチアップを図るか——明治維新以降の日本経済はそれを主眼に運営されてきたといっても過言ではないだろう。進取の気性に富み、好奇心旺盛な多くの日本人は技術開発に対する社会的関心がもともと高く、明治維新以前においても技術改良を不断に進め、精巧な技術的工夫を重ねてきていた。勤勉性を尊重する気風が広がっていたこともあり、欧米主要国の技術に学び改良を重ねながら生産効率を高めていくことが明治以降の日本ではあたりまえになった。

欧米主要国に学び改良を重ねてきたのは生産技術だけではない。経済にかかわる制度や政策も同様であった。欧米主要国から導入された経済制度や経済政策は日本的文脈の中で改善が図られてきたのである。その過程で日本独自のものに次第に変質していった制度や政策も少なくない。日本は経済を発展させる上でアングロサクソン流でもヨーロッパ大陸流でもない日本独自の流儀をいくつか編みだした。そして長年の悲願であった欧米主要国へのキャッチアップを1980年代前半までにほぼ終了させることに成功したのである。

日本の経済制度や経済政策に対する関心は、発展途上国や市場経済への移行国では、それなりに高い。ただ、バブルが崩壊した1990年以降、目標喪失感が漂うなかで日本の経済制度や経済政策を自生的に改める必要性が急速に強まっている。とくに情報・通信関連技術のイノベーションは経済のグローバル化を一挙にもたらした。その中で各国の経済制度は独自性を尊重されながらも、他方で国際的コーディネーショ

ンを多かれ少なかれ求められている。両者のバランスをどのように図るか——それについての一義的解は今のところ存在しない。

日本では少子化が進み、まもなく人口減少社会へ突入する。地球環境の保全・維持も21世紀におけるビッグ・イシューとなる。いずれも世代間の利害対立を先鋭化させるおそれが大きい。キャッチアップを念頭に置いた従来型の経済制度や政策体系では新しい時代を首尾よく乗り切っていけないだろう。

21世紀に入るこの機会に、本誌『経済研究』では日本の経済制度および日本の経済政策について、その機能を再点検し、新たな経済・社会の文脈にふさわしい制度や政策のあり方を集中的に議論することにした。日本の企業制度やコーポレートガバナンス、日本の雇用・賃金制度、日本の財政政策、財政投融资制度、日本の金融制度、日本の金融政策、日本の対外経済政策、日本の年金政策、日本の医療政策、そして日本における政策立案と政策遂行能力。これらが短期集中連載(おおむね1年間程度)を予定しているテーマである(なお日本の年金政策については本誌前号ですでに議論されている)。

19世紀半ばに欧米諸国から受けた衝撃は当時の日本を根底から揺り動かした。その衝撃への対応は、失敗すれば頸骨を折らなければならない「死の跳躍」(医師 E. von ベルツの言葉)ともいべき性格を有していた。21世紀への移行にあたって、その「死の跳躍」に再びどのように挑むか。それは、日本における制度の設計や政策立案に関心をもつすべての者に与えられた知的冒険にはかならない。

(『経済研究』編集主任)